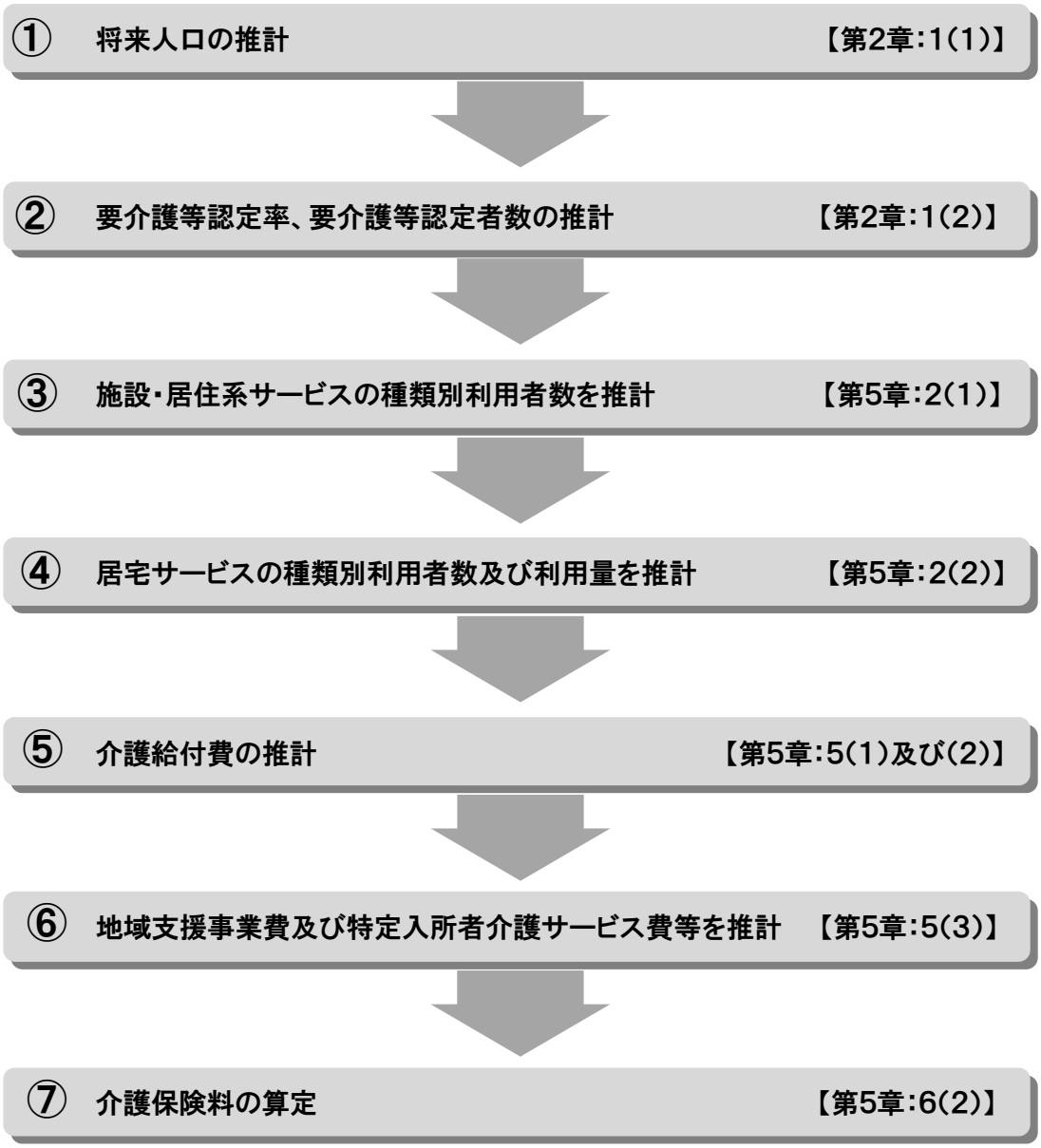
第５章　介護保険事業

１　介護給付費の推計手順

平成27年度から平成29年度までの介護給付費は、下図の流れに従い推計します。まず、①将来人口を推計し、②高齢化、要介護等認定状況を勘案し、要介護等認定率、要介護等認定者数を見込みます。③要介護等認定者のうち、施設・居住系サービスの利用者数を見込み、④居宅サービスの受給率を勘案し居宅サービスの利用者数と利用量を見込み、⑤給付額を乗じ、介護給付費総額を推計します。その後、⑥地域支援事業費及び特定入所者介護サービス費等を見込み、⑦介護保険料を算定します。

図16　介護給付費推計手順



【　】内は、本書の該当項目番号です。

２　介護サービス利用者数及び利用量の推計

（１）施設・居住系サービスの種類別利用量の推移及び推計

施設・居住系サービスの種類別利用量は、平成24年度と比較して平成26年度では、介護老人福祉施設、特定施設入居所者生活介護、認知症対応型共同生活介護、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護で増加しています。

また、平成26年度末までに定員29人の地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護と定員18人の認知症対応型共同生活介護の整備が完了するため、平成27年度からは利用量が増加する見込みです。

表 17 【介護給付】施設・居住系サービスの種類別利用量の推移及び推計（1月あたりの利用者数）

（人）

No.	サービスの種類	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H37年度
1	介護老人福祉施設 (特別養護老人ホーム)	762	770	785	830	840	850	850
2	介護老人保健施設	513	510	509	516	518	520	520
3	介護療養型医療施設	44	46	43	42	42	42	42
4	特定施設入居者生活介護 (介護付有料老人ホーム)	290	303	298	314	315	316	653
5	認知症対応型共同生活介護(グループホーム)	205	207	217	237	237	252	440
6	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 (小規模特別養護老人ホーム)	113	116	131	174	174	203	493

※平成25年度までの実績、平成26年度の見込み及び平成27年度以降の推計
※地域密着型特定施設入居者生活介護は、利用を見込んでいません。

表 18 【予防給付】施設・居住系サービスの種類別利用者数の推移及び推計（1月あたりの利用者数）

（人）

No.	サービスの種類	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H37年度
1	介護予防特定施設入居者生活介護（介護付有料老人ホーム）	33	36	43	55	62	73	110
2	介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	1	0	0	3	3	5	10

※平成25年度までの実績、平成26年度の見込み及び平成27年度以降の推計

（２）居宅サービスの種類別利用量の推移及び推計

居宅サービスの１月あたりの利用量は、訪問介護は平成 24 年度の 22,204 回から平成 29 年度には 36,126 回に増加する見込みです。また、平成 28 年度から小規模事業所が地域密着型通所介護となる通所介護は、平成 24 年度の 22,817 回から平成 29 年度には地域密着型通所介護と合わせて 41,221 回に増加する見込みです。

表 19 【介護給付】居宅サービスの種類別利用量の推移及び推計（1月あたりの利用量）

No.	サービスの種類	単位	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H37 年度
1	訪問介護	回	22,204	24,844	27,554	30,344	33,121	36,126	59,185
		人	1,877	1,987	2,204	2,427	2,649	2,890	4,734
2	訪問入浴介護	回	718	724	785	788	792	798	951
		人	141	142	154	155	156	157	187
3	訪問看護	回	3,261	3,598	4,199	4,474	4,888	5,313	6,529
		人	565	618	721	768	839	912	1,121
4	訪問リハビリテーション	回	312	434	410	443	465	482	600
		人	57	79	74	80	84	87	109
5	居宅療養管理指導	人	1,456	1,745	4,906	5,332	6,080	6,895	9,683
6	通所介護	回	22,817	26,081	28,925	32,574	25,898	29,032	47,362
		人	2,301	2,777	3,080	3,468	2,757	3,091	5,043
7	通所リハビリテーション	回	5,574	6,131	6,207	6,629	6,780	6,951	9,792
		人	685	748	757	808	827	847	1,194
8	短期入所生活介護	日	5,829	5,811	5,939	6,285	6,635	6,759	9,017
		人	611	608	621	657	694	707	943
9	短期入所療養介護	日	83	77	105	133	146	173	215
		人	13	11	15	19	20	24	30
10	福祉用具貸与	人	2,477	2,691	2,920	3,051	3,269	3,510	4,795
11	特定福祉用具販売	人	67	71	73	80	86	92	129
12	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	人	0	0	7	20	30	40	120
13	夜間対応型訪問介護	人	2	0	0	0	5	10	50
14	認知症対応型通所介護	回	2,326	2,367	2,272	2,370	2,387	2,410	4,313
		人	210	210	201	210	211	213	382
15	小規模多機能型居宅介護	人	89	88	90	114	158	202	622
16	看護小規模多機能型居宅介護（旧複合型サービス）	人	0	0	0	0	10	25	110
17	地域密着型通所介護	回					10,873	12,189	19,885
		人					1,158	1,298	2,117
18	住宅改修	人	45	44	56	56	61	63	90
19	居宅介護支援	人	4,174	4,309	4,617	4,836	5,160	5,413	7,295

※平成25年度までの実績、平成26年度の見込み及び平成27年度以降の推計

※単位の日及び回は延べ利用量

表 20 【予防給付】居宅サービスの種類別利用量の推移及び推計（1月あたりの利用量）

No.	サービスの種類	単位	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H37 年度
1	介護予防訪問介護	人	654	696	709	719	372		
2	介護予防訪問入浴介護	回	0	3	5	5	6	7	10
		人	0	1	1	1	2	2	3
3	介護予防訪問看護	回	314	332	322	342	387	446	566
		人	72	72	70	74	84	97	123
4	介護予防訪問リハビリテーション	回	27	45	51	56	63	68	129
		人	6	10	11	13	14	15	29
5	介護予防居宅療養管理指導	人	92	92	259	332	397	467	647
6	介護予防通所介護	人	645	774	921	1,088	634		
7	介護予防通所リハビリテーション	人	235	285	335	348	383	420	598
8	介護予防短期入所生活介護	日	43	64	52	74	77	82	108
		人	7	14	11	16	17	18	24
9	介護予防短期入所療養介護	日	0	0	0	1	2	2	6
		人	0	0	0	1	1	1	1
10	介護予防福祉用具貸与	人	387	457	500	553	630	712	1,017
11	特定介護予防福祉用具販売	人	21	24	25	28	31	33	41
12	介護予防認知症対応型通所介護	回	2	11	9	16	16	18	23
		人	1	3	2	4	4	4	5
13	介護予防小規模多機能型居宅介護	人	7	11	11	20	33	46	149
14	住宅改修	人	22	23	31	33	34	36	51
15	介護予防支援	人	1,499	1,699	1,911	2,104	2,100	2,321	3,325

※平成25年度までの実績、平成26年度の見込み及び平成27年度以降の推計
※単位の日及び回は延べ利用量

3　施設整備計画

（１）施設・居住系サービス整備目標量

施設・居住系サービスは、概ね計画どおりに整備が進んでいます。

本計画期間では、在宅での生活が困難になっても、住み慣れた地域で暮らし続けることができる環境を整備するため、施設・居住系サービスを整備することとし、地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護及び認知症対応型共同生活介護の事業所を平成 28 年度に各１か所、平成 29 年度に各２か所を地域バランスに配慮して計画します。

表 21　施設･居住系サービス整備目標量（利用定員総数）

（人）

No.	サービスの種類	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H37 年度
1	介護老人福祉施設 （特別養護老人ホーム）	770	770	770	770	770	770	770
2	介護老人保健施設	511	511	511	511	511	511	511
3	介護療養型医療施設	43	43	43	43	43	43	43
4	特定施設入居者生活介護 （介護付有料老人ホーム）	394	443	443	443	443	443	763
5	認知症対応型共同生活介護 （グループホーム）	222	234	252	252	270	306	450
6	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護 （小規模特別養護老人ホーム）	116	145	174	174	203	261	493
合　計		2,056	2,146	2,193	2,193	2,240	2,334	3,030

※平成25年度までの実績、平成26年度の見込み及び平成27年度以降の推計

※地域密着型特定施設入居者生活介護は、整備を見込んでいません。

（２）地域密着型サービスの日常生活圏域別整備計画

地域密着型サービスは、日常生活圏域ごとの地域密着型サービスや介護保険施設の設置状況、要介護等認定者の状況などを勘案し、未整備の地域から順次計画的に整備を進めています。

本計画においては、複数の日常生活圏域をまとめ、地域密着型サービスの整備を円滑に進めることとします。

表 22　地域密着型サービスの日常生活圏域別整備計画

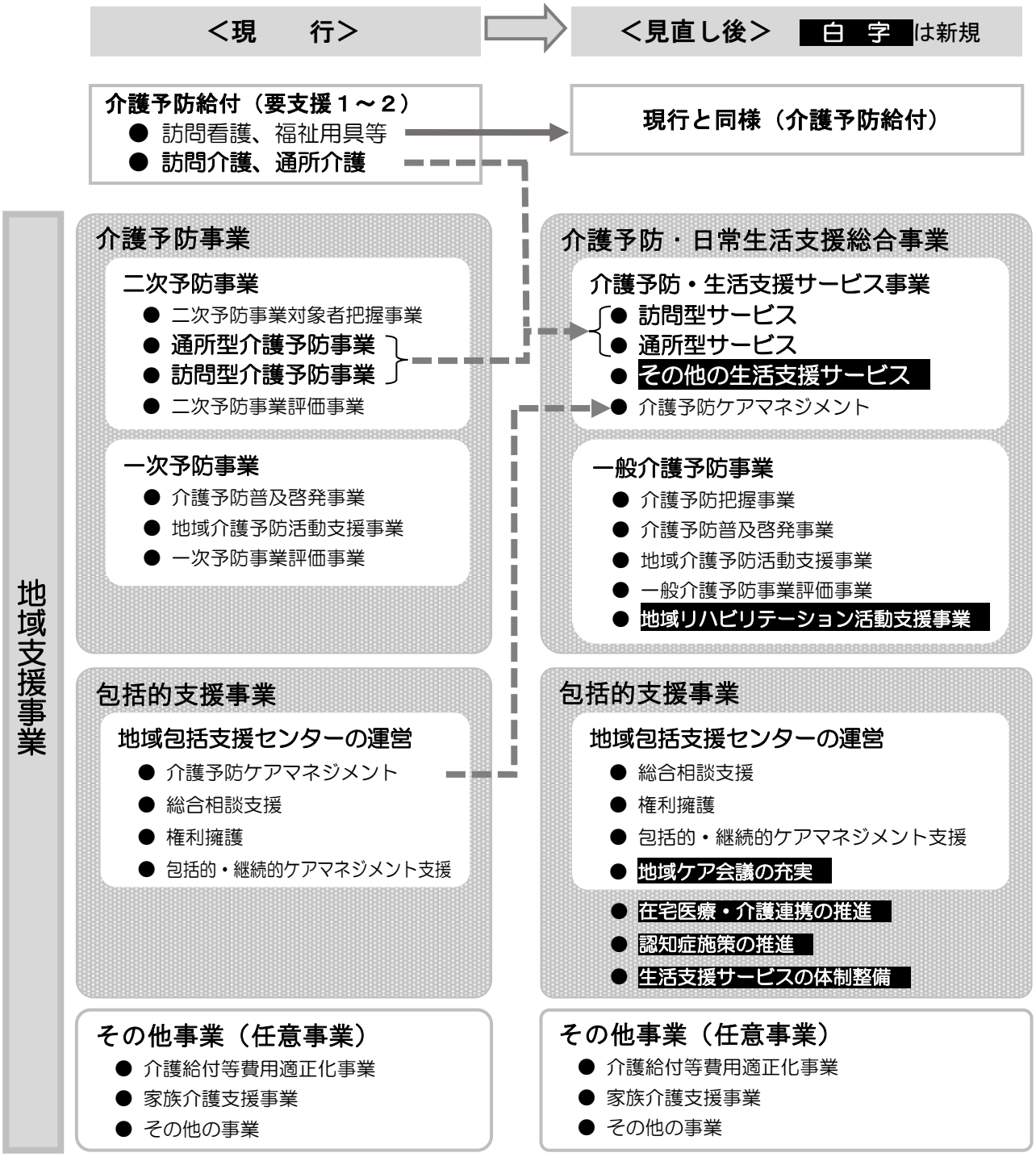
圏域名 / サービスの種類	年度	1 坂下地区	2 高蔵寺東部地区	3 高蔵寺西部地区	4 中央地区	5 北部地区	6 南部地区	7 西部地区
小規模多機能型居宅介護または看護小規模多機能型居宅介護	H27 年度	—			—		—	
	H28 年度	2か所			1か所		1か所	
	H29 年度	1か所			1か所		1か所	
認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	H27 年度	—			—		—	
	H28 年度	1か所			—		—	
	H29 年度	—			1か所		1か所	
地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（小規模特別養護老人ホーム）	H27 年度	—			—		—	
	H28 年度	—			—		1か所	
	H29 年度	1か所			1か所		—	

4　地域支援事業

地域支援事業は、地域のすべての高齢者を対象に市が実施する事業です。介護予防を推進することや、介護が必要になっても、できる限り、地域において自立した日常生活を営むことができるよう支援を行います。

本計画期間中に実施する「介護予防・日常生活支援総合事業」については、平成28年度に開始することとします。

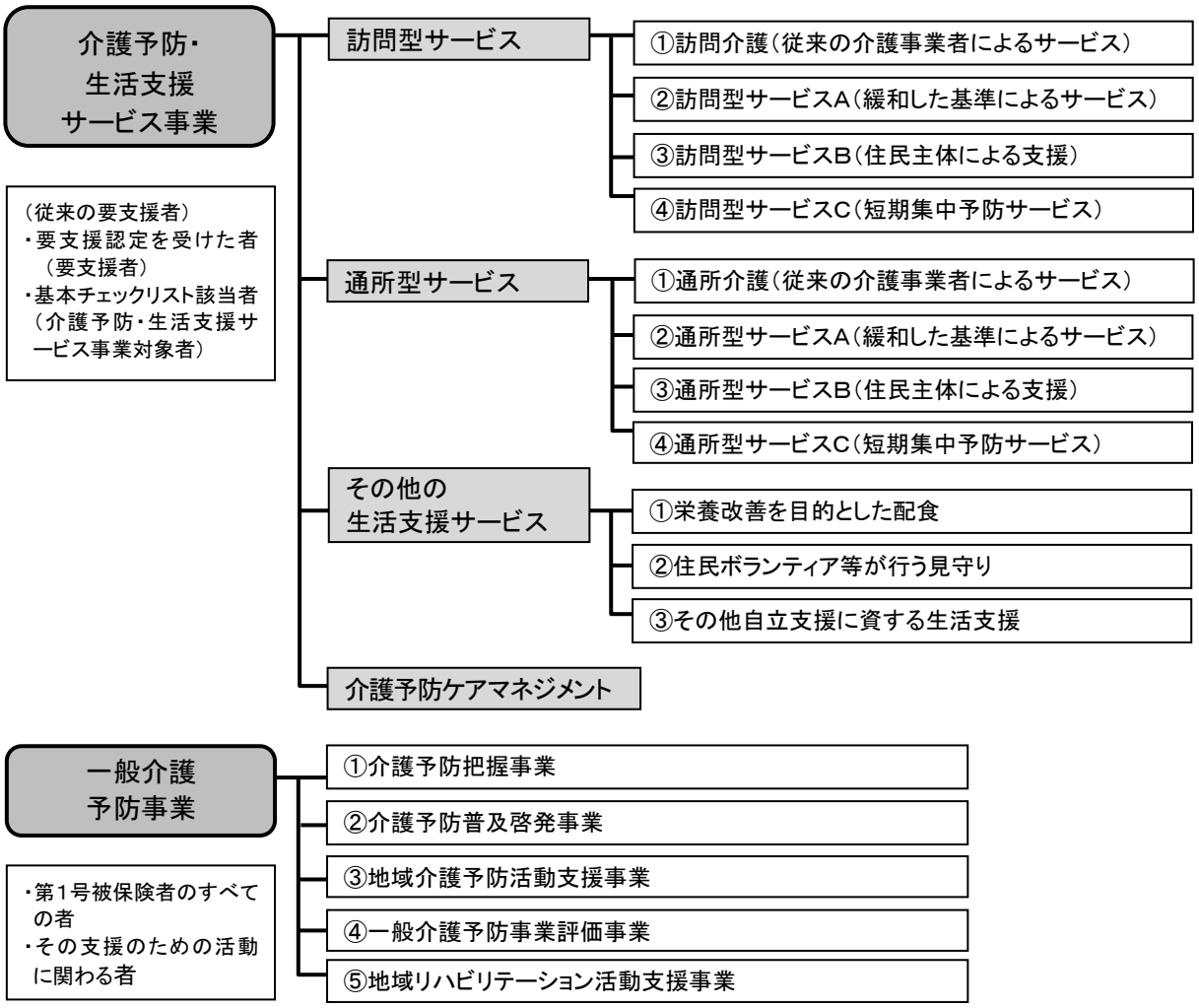
図17　地域支援事業の体系の変化



（１）介護予防・日常生活支援総合事業

介護予防・日常生活支援総合事業は、地域の実情に応じて、住民等の多様な主体が参画し、多様なサービスを充実することで、地域の支え合い体制づくりを推進し、要支援者等に対する効果的かつ効率的な支援等を可能とすることをめざします。

図 18　介護予防･日常生活支援総合事業の体系



※介護予防・日常生活支援総合事業の開始までは、従来の介護予防事業を継続します。総合事業の開始後は、一般介護予防事業にその内容を引き継ぎます。

（２）包括的支援事業

包括的支援事業は、従来行っていた地域包括支援センターの運営に加え、「地域ケア会議の充実」を図るとともに、「在宅医療・介護連携の推進」「認知症施策の推進」「生活支援サービスの体制整備」を実施していきます。

特に、「生活支援サービスの体制整備」としては、本市においても、各関係機関との連携により地域における既存資源の把握と活用を図る協議体を設置するとともに、生活支援コーディネーターを地域で発掘・育成して、生活支援・介護予防サービスの提供体制を整備します。

なお従来、地域包括支援センターの運営の中で実施されていた「介護予防ケアマネジメント」については、介護予防・日常生活支援総合事業の開始に伴い、「介護予防・生活支援サービス事業」として実施します。

5　給付費の推計

（１）施設・居住系サービスの種類別給付費の推移及び推計

施設・居住系サービスの給付費は、施設・居住系サービス利用者の増加に伴い、増加しています。

表 23 【介護給付】施設・居住系サービスの種類別給付費の推移及び推計

（千円）

No.	サービスの種類	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H37 年度
1	介護老人福祉施設（特別養護老人ホーム）	2,290,633	2,268,858	2,355,090	2,447,300	2,505,010	2,552,892	2,571,205
2	介護老人保健施設	1,658,615	1,647,843	1,656,623	1,661,653	1,665,117	1,671,790	1,681,688
3	介護療養型医療施設	177,773	180,456	150,645	165,937	166,006	166,690	167,373
4	特定施設入居者生活介護（介護付有料老人ホーム）	675,586	700,881	700,084	745,480	750,252	754,627	1,525,954
5	認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	600,348	606,507	653,249	709,731	708,360	753,131	1,314,977
6	地域密着型介護老人福祉施設入所者生活介護（小規模特別養護老人ホーム）	332,434	344,045	397,668	521,219	523,074	612,369	1,491,353

※平成25年度までの実績、平成26年度の見込み及び平成27年度以降の推計

表 24 【予防給付】施設・居住系サービスの種類別給付費の推移及び推計

（千円）

No.	サービスの種類	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H37 年度
1	介護予防特定施設入居者生活介護（介護付有料老人ホーム）	36,132	37,655	39,630	43,507	44,445	50,529	106,727
2	介護予防認知症対応型共同生活介護（グループホーム）	2,859	458	0	8,569	8,552	14,254	28,507

※平成25年度までの実績、平成26年度の見込み及び平成27年度以降の推計

（２）居宅サービスの種類別給付費の推移及び推計

居宅サービスの種類別給付費は、訪問介護及び通所介護が高い割合を占めています。

本計画においては、平成28年度から新設される地域密着型通所介護の給付費を見込んでいます。

表25 【介護給付】居宅サービスの種類別給付費の推移及び推計

（千円）

No.	サービスの種類	H24年度	H25年度	H26年度	H27年度	H28年度	H29年度	H37年度
1	訪問介護	1,399,493	1,585,835	1,758,815	1,935,624	2,108,669	2,299,986	3,768,085
2	訪問入浴介護	100,087	101,117	109,639	109,559	110,220	111,201	132,538
3	訪問看護	287,172	315,052	367,719	391,481	426,924	464,032	570,219
4	訪問リハビリテーション	21,713	30,873	29,201	31,315	32,809	34,014	42,345
5	居宅療養管理指導	116,284	140,456	187,290	199,311	226,825	257,228	361,266
6	通所介護	2,248,496	2,546,508	2,824,181	3,154,124	2,502,903	2,805,779	4,577,212
7	通所リハビリテーション	590,490	643,945	651,919	692,470	706,894	724,632	1,020,848
8	短期入所生活介護	542,257	571,460	583,980	612,950	645,808	657,875	877,663
9	短期入所療養介護	11,672	10,589	14,415	18,140	19,825	23,517	29,235
10	福祉用具貸与	395,246	419,967	455,716	476,115	510,273	547,864	748,398
11	特定福祉用具販売	24,741	26,194	26,794	29,252	31,501	33,701	47,558
12	定期巡回・随時対応型訪問介護看護	0	0	4,486	50,980	75,450	100,143	304,540
13	夜間対応型訪問介護	436	0	0	0	13,095	26,206	130,777
14	認知症対応型通所介護	306,937	316,054	303,322	314,774	316,378	319,431	571,698
15	小規模多機能型居宅介護	205,486	204,559	222,535	278,466	381,045	478,835	1,398,196
16	看護小規模多機能型居宅介護（旧複合型サービス）	0	0	0	0	27,144	67,887	287,919
17	地域密着型通所介護					1,050,842	1,178,005	1,921,740
18	住宅改修	56,203	52,849	67,195	67,844	73,148	75,434	108,079
19	居宅介護支援	670,761	727,347	779,303	815,690	868,691	911,333	1,228,247

※平成25年度までの実績、平成26年度の見込み及び平成27年度以降の推計

表26 【予防給付】居宅サービスの種類別給付費の推移及び推計

（千円）

No.	サービスの種類	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H37 年度
1	介護予防 訪問介護	146,533	160,351	163,216	165,536	85,463		
2	介護予防 訪問入浴介護	0	264	433	483	556	667	926
3	介護予防 訪問看護	25,722	26,243	25,493	27,014	30,481	35,201	44,599
4	介護予防訪問リ ハビリテーション	1,793	3,228	3,642	4,028	4,475	4,866	9,193
5	介護予防居宅 療養管理指導	7,993	8,129	9,737	12,205	14,561	17,139	23,725
6	介護予防 通所介護	240,130	290,389	345,849	405,166	235,641		
7	介護予防通所リ ハビリテーション	98,887	122,674	144,199	149,192	163,681	179,557	255,743
8	介護予防短期 入所生活介護	2,757	4,506	3,689	5,212	5,399	5,758	7,547
9	介護予防短期 入所療養介護	0	0	0	86	128	171	513
10	介護予防 福祉用具貸与	25,434	28,330	31,025	34,326	39,083	44,208	63,084
11	特定介護予防 福祉用具販売	6,332	7,150	7,528	8,293	9,119	9,718	12,051
12	介護予防認知症 対応型通所介護	233	1,209	949	1,716	1,772	1,980	2,508
13	介護予防小規模多 機能型居宅介護	5,123	7,604	7,819	12,404	20,453	28,646	96,277
14	住宅改修	30,598	31,235	40,768	44,532	45,571	48,412	68,257
15	介護予防支援	78,322	88,501	99,515	109,509	109,069	120,599	172,734

※平成25年度までの実績、平成26年度の見込み及び平成27年度以降の推計

（３）給付費等の推移及び推計

各サービスの利用量が順調に増え、給付費は年々増加しています。

介護サービスの給付費等の合計は、平成24年度は約145億8,700万円でしたが、平成29年度には約202億2,400万円となる見込みです。

表 27　給付費等の推移及び推計

（千円）

区　　分	H24 年度	H25 年度	H26 年度	H27 年度	H28 年度	H29 年度	H37 年度
介護給付	12,712,863	13,441,395	14,295,381	15,429,415	16,446,263	17,628,602	26,879,113
施設・居住系	5,735,389	5,748,590	5,913,359	6,251,320	6,317,819	6,511,499	8,752,550
居宅	6,977,474	7,692,805	8,382,022	9,178,095	10,128,444	11,117,103	18,126,563
予防給付	708,848	817,926	923,493	1,031,778	818,449	561,705	892,391
施設・居住系	38,991	38,113	39,631	52,076	52,997	64,783	135,234
居宅	669,857	779,813	883,862	979,702	765,452	496,922	757,157
その他	852,898	903,609	960,829	902,420	858,293	923,461	1,634,772
地域支援事業費	313,156	311,090	335,446	357,738	737,971	1,110,250	1,458,085
合計	14,587,765	15,474,020	16,515,149	17,721,351	18,860,976	20,224,018	30,864,361

※平成25年度までの実績、平成26年度の見込み及び平成27年度以降の推計

※その他欄は、特定入所者介護サービス費、高額介護サービス費、高額医療合算介護サービス費、国民健康保険団体連合会への審査支払手数料などを含む

6　保険料基準額の設定

（１）介護保険の財源

介護サービスを利用する場合、所得状況に応じて、費用の１割または２割が利用者の自己負担となり、残りが介護保険から給付されます。

介護給付費は、原則として２分の１を国、県、市が公費で負担し、残りの２分の１を65歳以上の第１号被保険者及び40歳から64歳までの第２号被保険者の保険料で賄うこととされています。

図19 【居宅給付費】介護給付費の負担割合

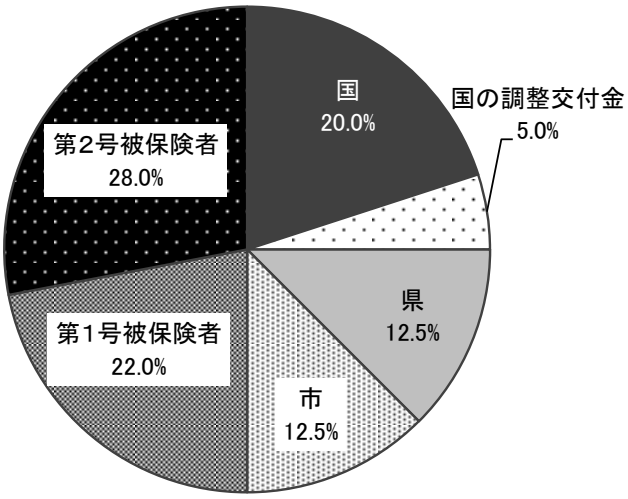
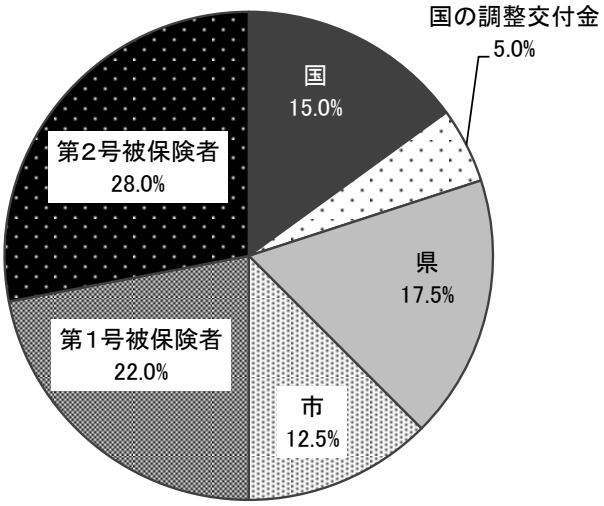


図20 【施設等給付費】介護給付費の負担割合



※公費のうち国の調整交付金は市町村間の第1号被保険者の保険料格差を是正するために交付されるものであり、第1号被保険者に占める後期高齢者（75歳以上の人）の割合や所得分布の状況により変動する仕組みとなっている

（２）保険料基準額の算定

第１号被保険者の介護保険料基準額（月額）は、次のように算定します。

平成27年度から平成29年度までの第1号被保険者の保険料基準月額は、保険料の急激な上昇を抑制するため、介護給付費準備基金（９億8,835万７千円）を取り崩し、月額5,047円とします。

表 28　保険料基準額の算定

（千円）

区　分	平成27年度	平成28年度	平成29年度	合　計	備考
標準給付費見込額(A)	17,363,613	18,123,005	19,113,768	54,600,386	
地域支援事業費(B)	357,738	737,971	1,110,250	2,205,959	
うち介護予防・日常生活支援総合事業(C)		382,527	743,038	1,125,565	
第1号被保険者負担分相当額(D)	3,898,697	4,149,415	4,449,284	12,497,396	((A)+(B))×22%
調整交付金相当額(E)	868,181	925,277	992,840	2,786,298	((A)+(C))×5%
調整交付金見込額(F)	31,255	33,310	35,742	100,307	((A)+(C))×0.18%
介護給付費準備基金取崩額(G)				988,357	
保険料収納必要額(H)				14,195,030	(D)+(E)−(F)−(G)
予定保険料収納率見込(I)				98.50%	
所得段階別加入割合補正後被保険者数(J)				237,948 人	

介護保険料基準月額	5,047 円	(H)÷(I)÷(J)÷12 月

(参考)第 5 次計画介護保険料基準月額	4,649 円	

（３）所得段階別の保険料

本市の本計画における第１号被保険者の所得段階別保険料は次のとおりです。
第１段階については、公費による負担軽減を図ります。

表 29　所得段階別保険料割合の設定

<table>
<tr><th>段階</th><th colspan="3">対象者</th><th>基準額に対する割合</th><th>年額保険料（月額）</th></tr>
<tr><td>第1段階</td><td rowspan="5">本人が市民税非課税</td><td rowspan="3">世帯非課税</td><td>生活保護被保護者、老齢福祉年金受給者及び本人の公的年金等の収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下</td><td>0.50</td><td>30,282円
（2,523円）</td></tr>
<tr><td>第2段階</td><td>公的年金等の収入金額と合計所得金額の合計が80万1円以上120万円以下</td><td>0.70</td><td>42,394円
（3,532円）</td></tr>
<tr><td>第3段階</td><td>公的年金等の収入金額と合計所得金額の合計が120万1円以上</td><td>0.75</td><td>45,423円
（3,785円）</td></tr>
<tr><td>第4段階</td><td rowspan="2">世帯課税</td><td>公的年金等の収入金額と合計所得金額の合計が80万円以下</td><td>0.85</td><td>51,479円
（4,289円）</td></tr>
<tr><td>第5段階</td><td>公的年金等の収入金額と合計所得金額の合計が80万1円以上</td><td>1.00</td><td>60,564円
（5,047円）</td></tr>
<tr><td>第6段階</td><td colspan="2" rowspan="6">本人が市民税課税</td><td>合計所得金額が120万円未満</td><td>1.15</td><td>69,648円
（5,804円）</td></tr>
<tr><td>第7段階</td><td>合計所得金額が120万円以上190万円未満</td><td>1.25</td><td>75,705円
（6,308円）</td></tr>
<tr><td>第8段階</td><td>合計所得金額が190万円以上400万円未満</td><td>1.50</td><td>90,846円
（7,570円）</td></tr>
<tr><td>第9段階</td><td>合計所得金額が400万円以上600万円未満</td><td>1.60</td><td>96,902円
（8,075円）</td></tr>
<tr><td>第10段階</td><td>合計所得金額が600万円以上800万円未満</td><td>1.70</td><td>102,958円
（8,579円）</td></tr>
<tr><td>第11段階</td><td>合計所得金額が800万円以上</td><td>1.75</td><td>105,987円
（8,832円）</td></tr>
</table>

※第１段階は、公費による負担軽減により平成27年度は基準額に対する割合0.45、年額保険料27,253円
※納付する年額保険料は、100円未満切り捨て